

貸借対照表

令和2年3月31日現在

[単位:円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,072,933	2,845,968	△ 773,035
未収金	27,644,615	28,999,955	△ 1,355,340
貸倒引当金	△ 179,137	△ 191,379	12,242
	27,465,478	28,808,576	△ 1,343,098
前払金	167,500	417,880	△ 250,380
流動資産合計	29,705,911	32,072,424	△ 2,366,513
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	12,787,882	14,224,542	△ 1,436,660
固定資産取得積立資産	0	0	0
財政運営資金積立資産	23,000,000	25,000,000	△ 2,000,000
退職給付引当資産	5,628,733	5,928,778	△ 300,045
退職給付引当積立資産	8,099,800	7,235,500	864,300
40周年記念事業積立資産	3,500,000	1,500,000	2,000,000
特定資産合計	53,016,415	53,888,820	△ 872,405
(2) その他の固定資産			
建 物	304,500	304,500	0
建物減価償却累計額	△ 304,499	△ 304,499	0
	1	1	0
車両運搬具	18,082,320	18,333,288	△ 250,968
車両運搬具減価償却累計額	△ 12,343,731	△ 13,911,318	1,567,587
	5,738,589	4,421,970	1,316,619
什器備品	1,542,010	1,328,170	213,840
什器備品減価償却累計額	△ 1,344,206	△ 1,328,168	△ 16,038
	197,804	2	197,802
電話加入権	233,400	233,400	0
預託金	236,380	142,350	94,030
その他の固定資産合計	6,406,174	4,797,723	1,608,451
固定資産合計	59,422,589	58,686,543	736,046
資産合計	89,128,500	90,758,967	△ 1,630,467
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,081,179	22,236,822	△ 1,155,643
預り金	5,128,663	5,005,530	123,133
流動負債合計	26,209,842	27,242,352	△ 1,032,510
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,628,733	5,928,778	△ 300,045
固定負債合計	5,628,733	5,928,778	△ 300,045
負債合計	31,838,575	33,171,130	△ 1,332,555
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	57,289,925	57,587,837	△ 297,912
(うち特定資産への充当額)	(47,960,042)	(47,960,042)	0
正味財産合計	57,289,925	57,587,837	△ 297,912
負債及び正味財産合計	89,128,500	90,758,967	△ 1,630,467

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計		
	本年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	271,685,847	266,939,386	4,746,461
受取配分金	239,273,242	234,241,123	5,032,119
受取材料費等	12,213,885	12,872,349	△ 658,464
受取事務費	20,198,720	19,825,914	372,806
労働者派遣事業等受託収益	339,436	474,478	△ 135,042
労働者派遣事業等受託収益	339,436	474,478	△ 135,042
受取会費	1,083,000	1,068,000	15,000
正会員受取会費	1,083,000	1,068,000	15,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	60,480,000	49,421,000	11,059,000
受取連合交付金	16,089,000	9,739,000	6,350,000
受取市補助金	41,950,000	36,782,000	5,168,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	0	0	0
家事援助コーディネーター設置助成金	2,441,000	2,900,000	△ 459,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	74	111,361	△ 111,287
特定資産受取利息	74	111,361	△ 111,287
雑収益	1,898,976	239,502	1,659,474
受取利息	267	169	98
雑収益	1,898,709	239,333	1,659,376
経常収益計	335,487,333	318,253,727	17,233,606
(2) 経常費用			0
事業費	330,029,760	315,913,860	14,115,900
支払配分金	239,273,242	234,241,123	5,032,119
支払材料費等	11,363,251	12,959,518	△ 1,596,267
職員基本給	19,042,968	17,716,832	1,326,136
職員特別手当	7,631,242	6,597,947	1,033,295
職員諸手当	7,787,048	5,983,188	1,803,860
臨時雇賃金	8,387,163	8,891,878	△ 504,715
法定福利費	6,864,111	5,952,119	911,992
退職給付費用	715,400	238,530	476,870
福利厚生費	290,460	219,558	70,902
会議費	372,481	292,430	80,051
旅費交通費	1,102,466	885,932	216,534
通信運搬費	896,702	867,529	29,173
減価償却費	2,018,281	1,395,152	623,129
消耗什器備品費	0	73,582	△ 73,582
消耗品費	1,958,251	1,935,551	22,700
修繕費	988,613	1,146,658	△ 158,045
印刷製本費	254,593	291,865	△ 37,272
光熱水料費	429,235	216,758	212,477
賃借料	8,593,325	7,046,577	1,546,748

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

保険料	2,141,017	2,062,644	78,373
諸謝金	4,400,890	2,562,650	1,838,240
租税公課	551,636	343,473	208,163
負担金	62,491	71,394	△ 8,903
委託費	3,567,608	2,571,313	996,295
訓練委託費	357,390	301,660	55,730
手数料	146,088	60,775	85,313
燃料費	833,808	987,224	△ 153,416
貸倒引当金繰入額	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費	4,685,338	4,444,914	240,424
職員基本給	388,632	361,568	27,064
職員特別手当	155,740	134,652	21,088
職員諸手当	158,919	122,106	36,813
臨時雇賃金	68,423	71,661	△ 3,238
法定福利費	140,084	121,472	18,612
退職給付費用	14,600	4,868	9,732
福利厚生費	5,928	4,481	1,447
会議費	14,679	4,905	9,774
旅費交通費	672,304	445,808	226,496
通信運搬費	283,169	262,106	21,063
減価償却費	249,450	172,435	77,015
消耗什器備品費	0	73,582	△ 73,582
消耗品費	640,584	607,163	33,421
修繕費	41,192	47,777	△ 6,585
印刷製本費	516,901	417,155	99,746
光熱水料費	0	0	0
賃借料	357,110	291,390	65,720
保険料	110,914	79,907	31,007
諸謝金	0	16,200	△ 16,200
租税公課	29,033	18,077	10,956
支払負担金	119,000	114,750	4,250
支払利息	0	0	0
委託費	431,399	648,348	△ 216,949
手数料	51,328	21,353	29,975
燃料費	34,742	41,134	△ 6,392
雑費	201,207	362,016	△ 160,809
経常費用計	334,715,098	320,358,774	14,356,324
当期経常増減額	772,235	△ 2,105,047	2,877,282
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	300,045		300,045
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,370,192	2	1,370,190
経常外費用計	1,370,192	2	1,370,190
当期経常外増減額	△ 1,070,147	△ 2	△ 1,070,145
当期一般正味財産増減額	△ 297,912	△ 2,105,049	1,807,137
一般正味財産期首残高	57,587,837	59,692,886	△ 2,105,049

令和元年度 正味財産増減計算書(内訳書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	269,330,535	2,355,312	271,685,847
受取配分金	239,273,242	0	239,273,242
受取材料費等	12,213,885	0	12,213,885
受取事務費	17,843,408	2,355,312	20,198,720
労働者派遣事業等受託収益	339,436	0	339,436
労働者派遣事業等受託収益	339,436	0	339,436
受取会費	541,500	541,500	1,083,000
正会員受取会費	541,500	541,500	1,083,000
特別会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	59,641,000	839,000	60,480,000
受取連合交付金	16,089,000	0	16,089,000
受取市補助金	41,111,000	839,000	41,950,000
家事援助コーディネーター設置助成金	2,441,000	0	2,441,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	37	37	74
特定資産受取利息	37	37	74
雑収益	949,487	949,489	1,898,976
受取利息	133	134	267
雑収益	949,354	949,355	1,898,709
経常収益計	330,801,995	4,685,338	335,487,333
(2) 経常費用			
事業費	330,029,760		330,029,760
支払配分金	239,273,242		239,273,242
支払材料費等	11,363,251		11,363,251
職員基本給	19,042,968		19,042,968
職員特別手当	7,631,242		7,631,242
職員諸手当	7,787,048		7,787,048
臨時雇賃金	8,387,163		8,387,163
法定福利費	6,864,111		6,864,111
退職給付費用	715,400		715,400
福利厚生費	290,460		290,460
会議費	372,481		372,481
旅費交通費	1,102,466		1,102,466
通信運搬費	896,702		896,702
減価償却費	2,018,281		2,018,281
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	1,958,251		1,958,251
修繕費	988,613		988,613
印刷製本費	254,593		254,593
光熱水料費	429,235		429,235
賃借料	8,593,325		8,593,325
保険料	2,141,017		2,141,017
諸謝金	4,400,890		4,400,890
租税公課	551,636		551,636

令和元年度 正味財産増減計算書(内訳書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

負担金	62,491		62,491
委託費	3,567,608		3,567,608
訓練委託費	357,390		357,390
手数料	146,088		146,088
燃料費	833,808		833,808
リース減価償却費	0		0
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0
管理費		4,685,338	4,685,338
職員基本給		388,632	388,632
職員特別手当		155,740	155,740
職員諸手当		158,919	158,919
臨時雇賃金		68,423	68,423
法定福利費		140,084	140,084
退職給付費用		14,600	14,600
福利厚生費		5,928	5,928
会議費		14,679	14,679
旅費交通費		672,304	672,304
通信運搬費		283,169	283,169
減価償却費		249,450	249,450
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		640,584	640,584
修繕費		41,192	41,192
印刷製本費		516,901	516,901
光熱水料費		0	0
賃借料		357,110	357,110
保険料		110,914	110,914
諸謝金		0	0
租税公課		29,033	29,033
支払負担金		119,000	119,000
支払利息		0	0
委託費		431,399	431,399
手数料		51,328	51,328
燃料費		34,742	34,742
リース減価償却費		0	0
雑費		201,207	201,207
経常費用計	330,029,760	4,685,338	334,715,098
当期経常増減額	772,235	0	772,235
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益修正	300,045		300,045
経常外収益計	300,045	0	300,045
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損	1,370,192		1,370,192
経常外費用計	1,370,192	0	1,370,192
当期経常外増減額	△ 1,070,147	0	△ 1,070,147
当期一般正味財産増減額	△ 297,912	0	△ 297,912
一般正味財産期首残高	57,587,837	0	57,587,837
一般正味財産期末残高	57,289,925	0	57,289,925

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具および什器備品・・・定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	5,928,778	0	300,045	5,628,733
減価償却引当資産	14,224,542	0	1,436,660	12,787,882
退職給付引当積立資産	7,235,500	864,300	0	8,099,800
固定資産取得積立資産	0	0	0	0
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	2,000,000	23,000,000
40周年記念事業積立資産	1,500,000	2,000,000	0	3,500,000
合計	53,888,820	2,864,300	3,736,705	53,016,415

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	5,628,733	-	-	(5,628,733)
減価償却引当資産	12,787,882	-	(12,787,882)	-
退職給付引当積立資産	8,099,800	-	(8,099,800)	-
固定資産取得積立資産	0	-	-	-
財政運営資金積立資産	23,000,000	-	(23,000,000)	-
40周年記念事業積立資産	3,500,000	-	(3,500,000)	-
合計	53,016,415	-	(47,387,682)	(5,628,733)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	16,089,000	16,089,000	0	-
市補助金	国立市	0	41,950,000	41,950,000	0	-
福祉家事コーディネーター設置助成金	(公財)東京しごと財団	0	2,441,000	2,441,000	0	-
合計		0	60,480,000	60,480,000	0	

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	5,628,733
②退職給付引当金	5,628,733

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりであります。

①退職給付引当金繰入額	0
②中小企業退職金共済掛金	730,000
③退職給付費用(①+②)	730,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

(1) 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2. 特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

(2) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,928,778	0	300,045	0	5,628,733
貸倒引当金	191,379	0	0	12,242	179,137

(注) 貸倒引当金の減少額は期末洗い替え処理による減少額です。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

[単位:円]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	手元保管	運転資金として	627,594	
預金	普通預金三井住友銀行国立支店	運転資金として	1,373,288	
	普通預金多摩信用金庫国立支店	運転資金として	72,051	
未収金	事業収入未収分等	受託事業の受託料金である	27,465,478	
前払金	総会会場借上げ	定時総会会場予約金として	167,500	
流動資産合計			29,705,911	
2. 固定資産				
(1) 基本資産				
(2) 特定資産				
減価償却引当資産				
固定資産取得積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している	12,787,882	
財政運営資金積立資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	固定資産取得の資産として管理している	0	
退職給付引当資産	普通預金(無利息型)三井住友銀行国立支店	運転資金として管理している	23,000,000	
退職給付引当積立資産	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員退職給付引当見合の引当資産として管理している	5,628,733	
	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員定年退職給付引当見合の引当資産として管理している	8,099,800	
40周年記念事業積立資産	普通預金多摩信用金庫国立支店	40周年記念事業を行うための資産として管理している	3,500,000	
特定資産合計			53,016,415	
(3) その他の固定資産				
建 物	簡易式トイレ(作業所)	就業会員作業所トイレ	1	
車両運搬具	貨物自動車8台、業務用乗用車2台 業務用原付1台	受託事業に使用している	5,738,589	
什器備品	冷暖房設備1台、プロジェクタ1台	受託事業に使用している	197,804	
預託金	法定リサイクル料再資源化預託金	自動車リサイクル預託金として管理している	236,380	
電話加入権	電話3本(事務局2本、作業所1本)	主に受託事業に使用している	233,400	
その他の固定資産合計			6,406,174	
固定資産合計			59,422,589	
資産合計				89,128,500
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3月分配分金属材料費等に対する未払額	受託事業に供する配分金属材料費の未払分	21,081,179	
預り金	職員に対するもの	職員5名より預かっている社会保険料等	5,128,663	
流動負債合計			26,209,842	
2. 固定負債				
退職給付引当金	定期預金多摩信用金庫国立支店	職員3名に対する退職金の支給に備えたもの	5,628,733	
固定負債合計			5,628,733	
負債合計				31,838,575
正味財産				57,289,925

監査報告書

令和2年5月15日

公益社団法人国立市シルバー人材センター
会長 河津 征二 殿

公益社団法人国立市シルバー人材センター

監事 中井 仁 

監事 真田 康幸 

私達は、公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和元年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

一 公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和元年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人国立市シルバー人材センターの令和元年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上